

食料主権とTPP

勢い増す ビア・カンペシーナの動きとWFO設立

3・11東日本大震災で中断していたTPP（環太平洋経済連携協定）加盟問題が動き出した。内閣改造により民主党政調会長に前原氏が就任したことで、TPP加盟派が勢いを増した格好である。一方、米国も加盟の条件として日本の参加を求めており、日米の関係改善からTPPで日本が譲歩する可能性がある。一方国際動向にも変化が生まれ、食料主権の立場から関税撤廃に反対する勢力の勢いが増している。その最先鋭の農民運動が、ビア・カンペシーナであり、新たに設立されたWFO（世界農業者機構）だ。

自国の食料供給権は国家主権である

TPPは、FTA（自由貿易協定）の一種だが、二国間の協定でなく、グループ化して関税撤廃を図り貿易拡大を目指す協定だ。もともとニュージーランドなど4カ国で始まった協定に、米国や豪州などの農産物輸出大国と言われる国が参加を表明し、最大市場である日本にも参加を求めている。

加えて国際競争で日本と競合する韓国が、既にEUなどとのFTA協定を進行させており、日本が加盟に遅れば、国際競争力で太刀打ちできなくなると言われている。

一方、その反対の状況にあるのが食料の輸入問題である。なかでも、米や乳製品はTPPによる関税撤廃で、国産価格の半値以下で日本市場に流れ込み、日本農業が壊滅的被害を受けることは必至である。食料を自国で生産し供給することは、正に「国家の主権」である。そのために、食糧自給率を50%に引き上げるという国会決議が行われた。

世界の潮流は食料の自給力確保へ

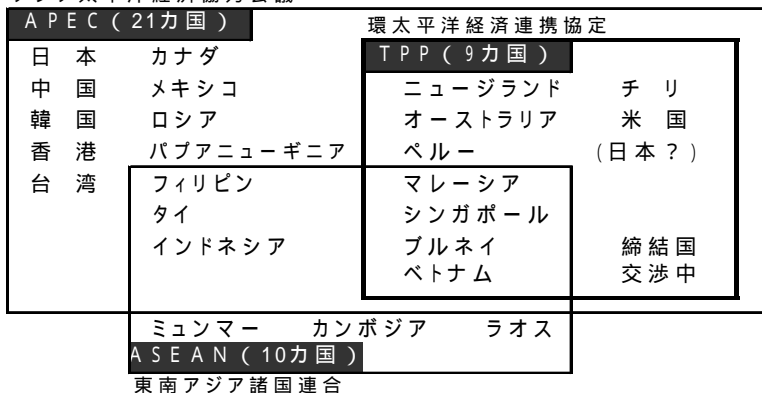
「日本のGDPにおける第1次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守るために、98.5%のかなりの部分が犠牲になっている」この発言は、TPP加盟について当時の前原外相の言葉である。この発言の問題点は「農業悪玉論」によって国論を二分し、その圧力で加盟促進を図ろうとすることだ。また野田新首相は、就任挨拶に訪れた経団連の米倉会長に「TPP交渉を進めなければならない」と表明している。

一方、こうした国内政治の方向とは異なり、WTOを中心とする舞台では、会議ごとにWTOやIMFが進める食料の市場開放政策（新自由主義政策）に反対する運動が目立ってきた。その中心がビア・カンペシーナの運動である。現在、運動はWTOの会場を取り巻くデモが主体だが、ロビー活動も盛んである。日本からも多くの農民運動団体も加盟しており、今やTPP加盟国の多くが強い影響を受けている。

また、これに並行してWFO（世界農業者機構）が新たに設立された。WFOは世界50カ国以上の農業団体が加盟する新しい国際組織である。その理念は、各国の農業形態を尊重しながら農家の生活を守り、食料の安全保障に貢献する点である。日本からもJA組織を代表して全中が参加した。

アジアにおける経済連携関連図

アジア太平洋経済協力会議



ビア・カンペシーナ

世界最大の農民運動組織で、スペイン語の（農民の道）の略語である。食料問題をその国の主権問題と捉え、大国やWTOが進める市場開放を主体とする新自由主義政策に対向して、家族農業や自国の食料を自国で生産する権利を強く主張し運動している。

食料主権とは、すべての国と民衆が自分たち自信の食料と農業政策を決定する権利である。食料主権には大国や国際機関の横暴寄生する国家主権と、国民が自国の食料・農業政策を決定する国民主権があり、これを統一した概念である。

議会の内・外 こぼれ話

9月議会でA議員が、投票所の整理統合と投票率低下の関連について質問した。質問要旨は投票所の統合で「投票率」が下がったから、合併投票所を元に戻せと言うものである。

パネルまで用意して投票率が下がった事実を指摘し、答弁者である選管委員長に迫っている。しかしそのパネルデータは、統合投票所だけで作成されている。選管は「投票率は全投票所で低下しており、投票所を元に戻す考えはない」と主張した。

明らかに理論の組み立ては質問者がおかしいのだが、「下がったのは事実だ、何で私の言うことが判らない」と真剣に何度も何度も食い下がっていた・・・（かみ合わない議論にヤジ多し）

この議員、自分の理論立ての間違いに気づけなかったのか、あるいは、間違いを承知で地元の要望に沿って構わず主張したのかは判らない。しかし、前者なら「困った質問」だが、後者なら最期まで気づかない振りをおとした「仲々の質問」である。